



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,444	36.9	1,150		1,302		1,700	
2023年3月期	3,872	20.9	11		126		295	

(注) 包括利益 2024年3月期 2,415百万円 (％) 2023年3月期 563百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	96.03		25.9	7.3	47.1
2023年3月期	16.69		3.8	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	16,796	6,132	33.0	312.71
2023年3月期	18,775	9,101	40.4	428.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,536百万円 2023年3月期 7,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	456	2	828	1,396
2023年3月期	157	0	806	1,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては21ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2025年3月期の従来連結基準業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結による見込値の前提」となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、24ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 投資事業組合等1ファンド、除外 1 社 (社名) 投資事業組合等1ファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	17,884,392 株	2023年3月期	17,884,392 株
2024年3月期	181,009 株	2023年3月期	181,009 株
2024年3月期	17,703,383 株	2023年3月期	17,703,383 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	780	72.9	1,379		1,359		1,381	
2023年3月期	2,876	28.1	99		126		170	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.04	
2023年3月期	9.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	10,176		5,575		54.4		312.86	
2023年3月期	12,967		7,267		55.8		408.61	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,538百万円 2023年3月期 7,233百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年5月15日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(会社説明動画の配信について)

決算説明会の開催に替えて、会社説明動画を、2024年5月15日に当社ウェブサイトにて配信予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては21ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2025年3月期の従来連結基準業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 営業活動の状況	5
(5) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による経営成績等の概況	21
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	23
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	23
(4) 従来連結基準による今後の見通し	24
(5) 従来連結基準による連結財務諸表等	25

1. 経営成績等の概況

文中で将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益2,444百万円（前連結会計年度比 36.9%減）、営業総利益165百万円（同 88.3%減）、営業損失1,150百万円（前連結会計年度 営業利益11百万円）、経常損失1,302百万円（前連結会計年度 経常損失126百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,700百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失295百万円）となりました。前連結会計年度に比べて株式の売却及びプロジェクトの売却がともに減少したため、減収となりました。加えて、中華圏の投資資産の評価額を見直したことなどから営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額が増加したため、赤字幅が拡大しました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月 1日～ 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日～ 至 2024年3月31日
営業収益合計	3,872	2,444
うち 管理運営報酬等	113	123
うち 営業投資有価証券売却高	2,071	1,244
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,668	1,023
うち その他営業収益	18	53
営業原価合計	2,453	2,279
うち 営業投資有価証券売却原価	1,316	621
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	316	777
うち 組合持分損失等	806	863
うち その他営業原価	12	16
営業総利益	1,419	165

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等は、前連結会計年度から増加し123百万円（前連結会計年度比 8.5%増）となりました。運営中のファンドからの管理報酬の他、事務受託報酬が増加しました。

(投資損益)

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から減少して1,244百万円（同 39.9%減）となりました。主な減少要因は、当連結会計年度には、プライベートエクイティ投資で投資金額の比較的多額な株式の売却が無かったことです。他方で、当連結会計年度は利益率の高い上場株式の売却が進捗しました。しかしながら、営業投資有価証券売却高の減少に伴う利益の減少額の全てを利益率の上昇で補うことは出来ず、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも、前連結会計年度から減少して622百万円（同 17.5%減）となりました。なお、プロジェクト投資では、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、1件のメガソーラープロジェクトを売却しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、前連結会計年度から増加し777百万円（同 145.5%増）となりました。中華圏で、ファンドの清算手続きを進めるために、回収見込み額が低下した残存銘柄に対して営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額を計上したため増加しました。以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前連結会計年度から減少して155百万円の損失（前連結会計年度 437百万円の利益）となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入（売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等）、他社が運営するプロジェクトの持分利益（プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から減少して1,023百万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

このうち、営業受取配当金と他社が運営するプロジェクトの持分利益が減少しました。前連結会計年度は4件のプロジェクトの売却益が計上されましたが、当連結会計年度は売却が無かったためです。一方、このうち当社グループが運営するプロジェクトの収入は、前連結会計年度から増加して957百万円（同28.9%増）となりました。メガソーラープロジェクトや障がい者グループホームの新規稼働、植物工場の受注や生産の増加、及び、既存プロジェクトの事業規模拡大に伴い増加しました。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から増加して863百万円（同7.0%増）となりました。野菜の製造原価は減少しましたが、新規稼働したプロジェクトや事業規模が拡大したプロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は2,444百万円（同36.9%減）、営業原価は2,279百万円（同7.1%減）、営業総利益は165百万円（同88.3%減）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度から減少して1,316百万円（同6.5%減）となりました。貸倒引当金繰入額が減少した他、役員報酬、人件費、事務委託費を削減しました。その結果、営業損失は1,150百万円（前連結会計年度 営業利益11百万円）となりました。

(c) その他の損益項目

上記(a)(b)以外の特筆すべき損益項目は、非支配株主に帰属する当期純損益です。当該項目は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する額です。当連結会計年度は、これらのファンドやプロジェクトの利益が増加したため、前連結会計年度から増加して389百万円の利益（同215.1%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,700百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失295百万円）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 2022年4月 1日～ 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日～ 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△828
現金及び現金同等物期末残高	1,762	1,396

当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から365百万円減少して1,396百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

456百万円の収入（前連結会計年度 157百万円の収入）となりました。投資資産の回収が進捗したことやファンドへの出資額が減少したため、収入額が前連結会計年度から増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

828百万円の支出（同 806百万円の支出）となりました。長期借入金の返済額の減少に伴い、前連結会計年度に比べて支出額が減少しました。

(3) 当期の財政状態の概況
(資産)

期末残高	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	18,775		16,796	
うち 現金及び預金	3,130		2,544	
うち 有形固定資産	5,432		5,977	
うち 営業投資有価証券(a)	9,375		7,067	
うち 投資損失引当金(b)	△1,588	16.9	△1,136	16.1

資産合計は、前連結会計年度末から減少して16,796百万円（前連結会計年度末 18,775百万円）となりました。

現金及び預金は、投資の実行や借入金の返済により前連結会計年度末から減少して2,544百万円（前連結会計年度末 3,130百万円）となりました。

なお、当社グループの運営するファンドに帰属する預金は、各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。現金及び預金のうち当社グループに帰属する流動性の高い資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の1,396百万円（同 1,762百万円）です。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

営業投資有価証券は、前連結会計年度末から減少して7,067百万円（同 9,375百万円）となりました。主な減少要因は、上場株式の売却が進捗したことやプロジェクト投資の回収が進んだことに加えて、中華圏でファンドの清算手続きを進めるために残存銘柄に対して回収見込額まで営業投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末から増加して10,663百万円（前連結会計年度末 9,673百万円）となりました。

このうち借入金と社債の残高は、合計で9,833百万円（同 8,993百万円）となり、前連結会計年度末から増加しました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は4,314百万円（同 5,137百万円）です。

残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債他の残高5,519百万円（同 3,856百万円）です。メガソーラープロジェクトや障がい者グループホームプロジェクトで新規調達を行ったため、前連結会計年度末から残高が増加しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	8,993	9,833
うち 当社単体借入額	5,137	4,314
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債他	3,856	5,519

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことや上場株式の含み益が減少したため、前連結会計年度末から減少して5,536百万円(同 7,581百万円)となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から7.4ポイント低下し33.0%(同 40.4%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少して6,132百万円(同 9,101百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりです。

①投融資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額(百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 小計	18	2,152	20	1,322
うち 日本	16	2,107	19	1,302
うち 東南アジア他	2	45	1	19
プライベートエクイティ投資 小計	10	1,408	12	1,398
うち 日本	10	1,408	12	1,398
うち 中華圏(中国、香港、台湾)他	-	-	-	-
2) 種類別				
プロジェクト投資 小計	18	2,152	20	1,322
うち 再生可能エネルギー	6	1,034	4	287
うち ヘルスケア	2	58	10	312
うち スマートアグリ	1	170	-	-
うち ディストリビューションセンター	2	620	2	570
うち その他	7	269	4	153
プライベートエクイティ投資 小計	10	1,408	12	1,398
うち 戦略投資	3	200	3	130
うち フィナンシャル投資	7	1,208	9	1,268
投資及び融資実行額 合計	28	3,561	32	2,721

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投融資残高内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 小計	50	7,123	57	5,982
うち 日本	48	7,087	57	5,982
うち 東南アジア他	2	36	-	-
プライベートエクイティ投資 小計	60	7,010	56	6,169
うち 日本	47	4,915	47	5,075
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	13	2,094	9	1,094
2) 種類別				
プロジェクト投資 小計	50	7,123	57	5,982
うち 再生可能エネルギー	22	4,078	22	2,498
うち ヘルスケア	15	707	24	972
うち スマートアグリ	1	741	1	696
うち ディストリビューションセンター	5	1,237	4	1,516
うち その他	7	358	6	299
プライベートエクイティ投資 小計	60	7,010	56	6,169
うち 戦略投資	6	962	6	1,093
うち フィナンシャル投資	54	6,047	50	5,076
投資及び融資残高 合計	110	14,133	113	12,152

(注1) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

(注2) 投融資残高の社数又は件数をより適切に開示するため、当連結会計年度末より投資残高が備忘価格である銘柄を除いて社数又は件数を集計する方法に変更しております。この影響により、当連結会計年度末のプライベートエクイティ投資小計の社数は、従来の方法で集計した場合に比べて13社減少しています。当該13社の地域別内訳は、日本が2社、中華圏（中国、香港、台湾）他が11社です。また、当該13社の種類別内訳は、戦略投資が1社、フィナンシャル投資が12社です。なお、上記表中の前連結会計年度末の社数又は件数も、当連結会計年度末より、備忘価格である銘柄を除いて集計しております。この影響により、前連結会計年度末のプライベートエクイティ投資小計の社数は、第3四半期累計会計期間まで開示していた従来の方法で集計した社数に比べて21社減少しています。当該21社の地域別内訳は、日本が2社、中華圏（中国、香港、台湾）他が19社です。また、当該21社の種類別内訳は、戦略投資が1社、フィナンシャル投資が20社です。

投融資実行額は、前連結会計年度から減少して32社、2,721百万円（前連結会計年度比 23.6%減）となりました。主に、プロジェクト投資のうち再生可能エネルギーへの投資実行額が減少しました。メガソーラープロジェクトで金融機関からプロジェクトファイナンスにより資金を調達したことに伴う減少です。また、投融資残高も、前連結会計年度末から減少して113社、12,152百万円（前連結会計年度末 110社、14,133百万円）となりました。プライベートエクイティ投資では、中華圏で投資の回収や損失処理を進めたことから投資残高が減少しました。なお、中華圏（中国、香港、台湾）他の投資残高には回収見込額までの引当金を計上済みです。プロジェクト投資では、主に再生可能エネルギープロジェクトの投資残高が減少しました。1件のメガソーラープロジェクトを売却したことや、プロジェクトファイナンスによる調達資金で当社の投資資金の一部を回収したためです。

(b) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりです。

① 新規上場(IPO)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	1社	1社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	30.0倍	1.4倍

(注) 初値換算投資倍率＝初値換算による保有株式の時価／保有株式への投資額 (IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: -社	株式会社ティムス	2022年11月22日	東京証券取引所 グロース	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器及び医療用消耗品の研究及び開発	東京都

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: -社	日本システムバンク株式会社	2023年4月14日	名古屋証券取引 所メイン	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守	福井県

(c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、8ファンド、15,497百万円（前連結会計年度末9ファンド、15,850百万円）となりました。

当連結会計年度中に、清算期間中であつた1ファンド（ファンド総額1,880百万円）が清算手続きを終えて減少しました。一方で、日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする「サクセッション2号投資事業有限責任組合」がファンド総額を1,400百万円増加し、最終的なファンド総額を5,101百万円としてファンド組成を完了したほか、為替の変動により127百万円増加しました。

①運用残高

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	6	11,212	3,804	6	12,612	3,928
満期延長中	-	-	-	-	-	-
清算期間中	3	4,638	2,380	2	2,885	881
合計 (うち当社グループ出資額)	9	15,850 (3,389)	6,185	8	15,497 (2,428)	4,809

②運用期間中のファンド（当連結会計年度末（2024年3月31日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と㈱アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション2号投資 事業有限責任組合	2022年8月	2032年8月	5,101	当社と㈱あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする

- (注) 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

(5) 今後の見通し

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

2025年3月期の従来連結基準による見込値の詳細については、21ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による経営成績等の概況、2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）」をご覧ください。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。しかしながら、2024年3月期は、親会社株主に帰属する当期純損失となり過年度の累積損失を解消することはできなかつたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2025年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130	2,544
営業投資有価証券	9,375	7,067
投資損失引当金	△1,588	△1,136
営業貸付金	204	218
その他	515	358
貸倒引当金	△51	△103
流動資産合計	11,587	8,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	1,711
減価償却累計額	△73	△141
建物及び構築物 (純額)	906	1,570
機械及び装置	3,421	3,807
減価償却累計額	△516	△720
機械及び装置 (純額)	2,904	3,086
車両運搬具及び工具器具備品	175	240
減価償却累計額	△68	△76
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	106	164
土地	201	369
建設仮勘定	1,313	786
有形固定資産合計	5,432	5,977
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,080	1,195
その他	168	132
無形固定資産合計	1,248	1,328
投資その他の資産		
投資有価証券	61	75
破産更生債権等	104	103
その他	445	466
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	506	542
固定資産合計	7,188	7,847
資産合計	18,775	16,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	555	901
1年内償還予定の社債	7	8
未払費用	64	158
未払法人税等	70	55
賞与引当金	81	45
その他	33	160
流動負債合計	812	1,330
固定負債		
社債	170	162
長期借入金	8,260	8,761
繰延税金負債	32	13
退職給付に係る負債	158	127
資産除去債務	238	254
その他	—	13
固定負債合計	8,861	9,333
負債合計	9,673	10,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	△1,867	△3,576
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,836	5,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	71
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	280	351
その他の包括利益累計額合計	744	409
新株予約権	33	36
非支配株主持分	1,487	560
純資産合計	9,101	6,132
負債純資産合計	18,775	16,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,872	2,444
営業原価	2,453	2,279
営業総利益	1,419	165
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	131
給料及び手当	282	257
租税公課	172	187
組合持分経費	144	195
その他	656	544
販売費及び一般管理費合計	1,408	1,316
営業利益又は営業損失(△)	11	△1,150
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
為替差益	33	13
設備賃貸料	4	4
雑収入	5	3
営業外収益合計	50	26
営業外費用		
支払利息	188	176
雑損失	0	1
営業外費用合計	188	178
経常損失(△)	△126	△1,302
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
受取保険金	0	—
補助金収入	—	34
特別利益合計	1	34
特別損失		
固定資産圧縮損	—	34
投資有価証券償還損	0	—
その他	0	2
特別損失合計	0	36
税金等調整前当期純損失(△)	△125	△1,305
法人税、住民税及び事業税	45	5
法人税等合計	45	5
当期純損失(△)	△171	△1,310
非支配株主に帰属する当期純利益	123	389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△295	△1,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△171	△1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	△1,162
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△22	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	14
その他の包括利益合計	735	△1,104
包括利益	563	△2,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△299	△2,035
非支配株主に係る包括利益	863	△379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,515	△1,571	△353	7,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△295		△295
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		115			115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	115	△296	—	△180
当期末残高	5,426	3,631	△1,867	△353	6,836

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	470	278	749	31	1,646	9,443
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△295
連結範囲の変動						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	1	△4	2	△159	△161
当期変動額合計	△5	1	△4	2	△159	△342
当期末残高	464	280	744	33	1,487	9,101

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,631	△1,867	△353	6,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,700		△1,700
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,709	—	△1,709
当期末残高	5,426	3,631	△3,576	△353	5,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	464	—	280	744	33	1,487	9,101
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△1,700
連結範囲の変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△393	△13	71	△335	2	△926	△1,259
当期変動額合計	△393	△13	71	△335	2	△926	△2,968
当期末残高	71	△13	351	409	36	560	6,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△125	△1,305
減価償却費	55	46
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	183	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△31
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	89	72
営業投資有価証券評価損	—	26
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	576	684
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△55	△215
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1	0
投資事業組合への出資による支出	△2,359	△1,470
投資事業組合からの分配金	1,826	2,853
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△98	△265
その他	139	△138
小計	247	276
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△93	△75
法人税等の支払額	△62	△21
法人税等の還付額	61	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△806	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△828
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△635	△365
現金及び現金同等物の期首残高	2,397	1,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,762	1,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	428.22円	312.71円
1株当たり当期純損失(△)	△16.69円	△96.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△295	△1,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△295	△1,700
期中平均株式数(千株)	17,703	17,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	1,356
営業投資有価証券	10,459	8,423
投資損失引当金	△1,076	△927
営業貸付金	716	931
未収入金	288	50
その他	81	26
貸倒引当金	△51	△111
流動資産合計	12,531	9,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	30	28
工具、器具及び備品	7	5
土地	0	0
有形固定資産合計	38	34
無形固定資産		
その他	10	10
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	28	41
関係会社株式	311	293
破産更生債権等	0	—
その他	47	46
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	387	381
固定資産合計	435	427
資産合計	12,967	10,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	311	318
未払費用	41	41
未払法人税等	69	54
賞与引当金	71	35
その他	188	14
流動負債合計	683	463
固定負債		
長期借入金	4,825	3,996
退職給付引当金	158	127
繰延税金負債	32	13
固定負債合計	5,016	4,137
負債合計	5,700	4,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,081	2,081
資本剰余金合計	3,507	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,995	△3,377
利益剰余金合計	△1,995	△3,377
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,584	5,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	349
繰延ヘッジ損益	—	△13
評価・換算差額等合計	649	336
新株予約権	33	36
純資産合計	7,267	5,575
負債純資産合計	12,967	10,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	2,876	780
営業原価	2,055	1,285
営業総利益又は営業総損失(△)	821	△505
販売費及び一般管理費	921	873
営業損失(△)	△99	△1,379
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	51
為替差益	34	13
設備賃貸料	19	22
雑収入	5	2
営業外収益合計	62	92
営業外費用		
支払利息	89	72
雑損失	0	—
営業外費用合計	89	72
経常損失(△)	△126	△1,359
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券償還損	0	—
関係会社株式評価損	—	18
その他	0	0
特別損失合計	0	18
税引前当期純損失(△)	△125	△1,377
法人税、住民税及び事業税	44	3
法人税等合計	44	3
当期純損失(△)	△170	△1,381

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による経営成績等の概況

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識いただくためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の従来連結基準業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2024年3月期	964(△68.0)	△1,522(-)	△1,569(-)	△1,574(-)
2023年3月期	3,017 (25.2)	△185(-)	△224(-)	△269(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△88 97	—	△24.0	△13.2	△157.8
2023年3月期	△15 22	—	△3.5	△1.6	△6.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,438	5,670	54.0	318 21
2023年3月期	13,413	7,552	56.1	424 68

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,633百万円 2023年3月期 7,518百万円

2. 2025年3月期の従来連結基準業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,600	65.9	150	—	300	—	250	—	14.12
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	2,650	174.7	850	—	1,000	—	950	—	53.66

2025年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式を除く）を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等（4）従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益合計	3,017	964
うち 管理運営報酬等	134	149
うち 営業投資有価証券売却高	2,057	654
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	781	74
うち その他営業収益	44	85

営業原価合計	2,056	1,392
うち 営業投資有価証券売却原価	1,311	451
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額合計	304	645
うち 組合持分損失等	426	279
うち その他営業原価	12	16

営業総利益	961	△427
-------	-----	------

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)
資産合計	13,413	10,438
負債合計	5,860	4,767
うち 借入金	5,142	4,314
純資産合計	7,552	5,670
うち 自己資本	7,518	5,633

(4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

今回の見込値はレンジ形式としています。上限と下限の差額は、株式の売却による収益です。投資金額の比較的多額な未上場株式の売却による利益を見込んだ場合が上限となり、その売却が無い場合は下限となります。下限となった場合でも、プロジェクトの売却により黒字化を目指します。

①営業収益の状況

連結営業収益は1,600百万円～2,650百万円を見込んでいます。2024年3月期の実績に比べて65.9%～174.7%の増収となる見込みです。プロジェクト投資では、2024年3月期から売却活動を続けている複数のプロジェクトの売却益を見込んでいます。このうちディストリビューションセンタープロジェクトでは、2025年3月期の第1四半期に神奈川県厚木市の物流施設から利益配当の一部を受領しています。障がい者グループホームでは、16棟を私募ファンドに譲渡する計画です。なお、売却先の私募ファンドはソーシャルプロジェクトボンドを活用して機関投資家から資金を調達する予定です。高齢者施設1件の売却も見込んでいます。また、メガソーラープロジェクト3件の売却については、新たに売却交渉を開始する予定です。

プライベートエクイティ投資では、売却時期が2024年3月期からずれ込んだ投資金額の比較的多額な未上場株式の売却について、売却候補先を拡大した上で売却活動を継続します。また、国内の新規上場による株式売却益も見込みます。

②営業利益の状況

営業原価は450百万円～800百万円を見込んでいます。2024年3月期の実績に比べて67.7%～42.6%減少する見込みです。2024年3月期は中華圏のファンドの清算に伴い一時的に損失処理が膨らみましたが、その様な特殊要因がなくなるため2024年3月期の実績に比べて減少する見込みです。組合持分損失等も、新規稼働したプロジェクトの先行コストの減少や運営中のプロジェクトの収益改善に伴い減少する見込みです。販売費及び一般管理費については、2024年3月期から8.7%削減して1,000百万円とする見込みです。

これらの結果、連結営業利益は150百万～850百万円を見込んでいます。

③経常利益の状況

為替差益等の営業外収益と、支払利息等の営業外費用を見込んでおります。その結果、連結経常利益は300百万円～1,000百万円を見込んでいます。

④親会社株主に帰属する当期純利益の状況

ファンドの管理会社の清算に関する特別損失と税金費用を見込んでいます。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円～950百万円を見込んでいます。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464	1,750
営業投資有価証券	10,878	8,612
投資損失引当金	△ 1,252	△ 1,087
営業貸付金	716	931
その他	374	91
貸倒引当金	△ 51	△ 112
流動資産合計	13,129	10,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39	38
減価償却累計額	△ 8	△ 9
建物及び構築物 (純額)	31	28
車両運搬具及び工具器具備品	60	59
減価償却累計額	△ 50	△ 52
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	9	7
土地	0	0
有形固定資産合計	40	35
無形固定資産		
その他	150	110
無形固定資産合計	150	110
投資その他の資産		
投資有価証券	61	75
破産更生債権等	0	—
その他	31	28
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	92	104
固定資産合計	283	250
資産合計	13,413	10,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	316	318
未払費用	44	46
未払法人税等	70	54
賞与引当金	81	45
その他	330	164
流動負債合計	843	630
固定負債		
長期借入金	4,825	3,996
繰延税金負債	32	13
退職給付に係る負債	158	127
固定負債合計	5,016	4,137
負債合計	5,860	4,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,779	△ 3,354
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,799	5,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	321
繰延ヘッジ損益	—	△ 13
為替換算調整勘定	64	101
その他の包括利益累計額合計	719	409
新株予約権	33	36
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,552	5,670
負債純資産合計	13,413	10,438

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,017	964
営業原価	2,056	1,392
営業総利益又は営業総損失 (△)	961	△ 427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	131
給与及び手当	282	257
租税公課	146	138
その他	565	567
販売費及び一般管理費合計	1,147	1,094
営業損失 (△)	△ 185	△ 1,522
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
為替差益	33	13
設備賃貸料	4	4
雑収入	5	3
営業外収益合計	50	26
営業外費用		
支払利息	89	72
雑損失	0	1
営業外費用合計	89	73
経常損失 (△)	△ 224	△ 1,569
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 224	△ 1,570
法人税、住民税及び事業税	45	4
法人税等合計	45	4
当期純損失 (△)	△ 269	△ 1,575
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△ 0
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 269	△ 1,574